

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,032,863	流 動 負 債	1,025,116
現金及び預金	159,246	買掛金	332,412
受取手形	30,365	リース債務	205,819
売掛金	768,621	未払金	133,399
棚卸資産	4,489	未払費用	193,529
前払費用	34,922	未払法人税等	20,841
未収入金	39,517	未払消費税	60,844
立替金	188	預り金	45,865
貸倒引当金	△4,488	前受収益	15,852
		賞与引当金	15,177
		その他	1,375
固 定 資 産	5,396,279	固 定 負 債	3,834,720
有形固定資産	5,299,716	長期借入金	2,673,774
建物	1,223,924	リース債務	914,370
構築物	22,356	繰延税金負債	
機械装置	37,926	退職給付引当金	155,502
車両運搬具	2,002	資産除去債務	27,409
工具器具備品	4,143	預り保証金	62,663
土地	3,011,272	長期未払金	1,000
リース資産車両	960,436		
リース資産備品	37,653	負 債 合 計	4,859,837
無形固定資産	4,286	純 資 産 の 部	
電話加入権	2,978	株 主 資 本	1,569,426
ソフトウェア	635	資 本 金	100,000
リース資産	671	資 本 剰 余 金	509,590
投資等	92,276	資 本 準 備 金	473,318
投資有価証券	21,543	その他資本剰余金	36,272
出資金	10,410	利 益 剰 余 金	959,835
長期前払費用	10,192	利 益 準 備 金	44,164
繰延税金資産	6,322	資産圧縮積立金	196,430
差入敷金保証金	43,783	繰越利益剰余金	719,240
その他	368	評価・換算差額等	△120
貸倒引当金	△343	その他有価証券評価差額金	△120
		純 資 産 合 計	1,569,305
資 産 合 計	6,429,142	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,429,142

損 益 計 算 書

〔 2019年1月1日から
2019年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,162,189
売 上 原 価		5,485,902
売 上 総 利 益		676,287
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		317,064
営 業 利 益		359,222
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金 ・ 受 取 利 息	1,278	
そ の 他	36,793	38,071
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55,933	
そ の 他	3,298	59,232
経 常 利 益		338,062
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	434	
そ の 他	0	434
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	456	
固 定 資 産 減 損 損 失	0	
そ の 他	0	456
税 引 前 当 期 純 利 益		338,040
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	101,945	
法 人 税 等 調 整 額	22,299	124,245
当 期 純 利 益		213,795

株主資本等変動計算書

2019年1月1日から

2019年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	205,117	496,758	746,039	1,355,630
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当									
圧縮積立金の積立									
圧縮積立金の取崩						△8,686	8,686	0	0
当期純利益							213,795	213,795	213,795
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)									
当期中の変動額合計						△8,686	222,481	213,795	213,795
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	196,430	719,240	959,835	1,569,426

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高 (千円)	△306		△306		1,355,323
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					0
当期純利益					213,795
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	185		185		185
当期中の変動額合計	185		185		213,981
当期末残高 (千円)	△120		△120		1,569,305

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし1998年4月1日以降に取得した建物

（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

車両及び運搬具 3年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を簡便法により算定しております。

(5) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

当該事項はありません

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	6,250,000株	0株	0株	6,250,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

当該事項はありません

(3) 剰余金の配当に関する事項

当該事項はありません